

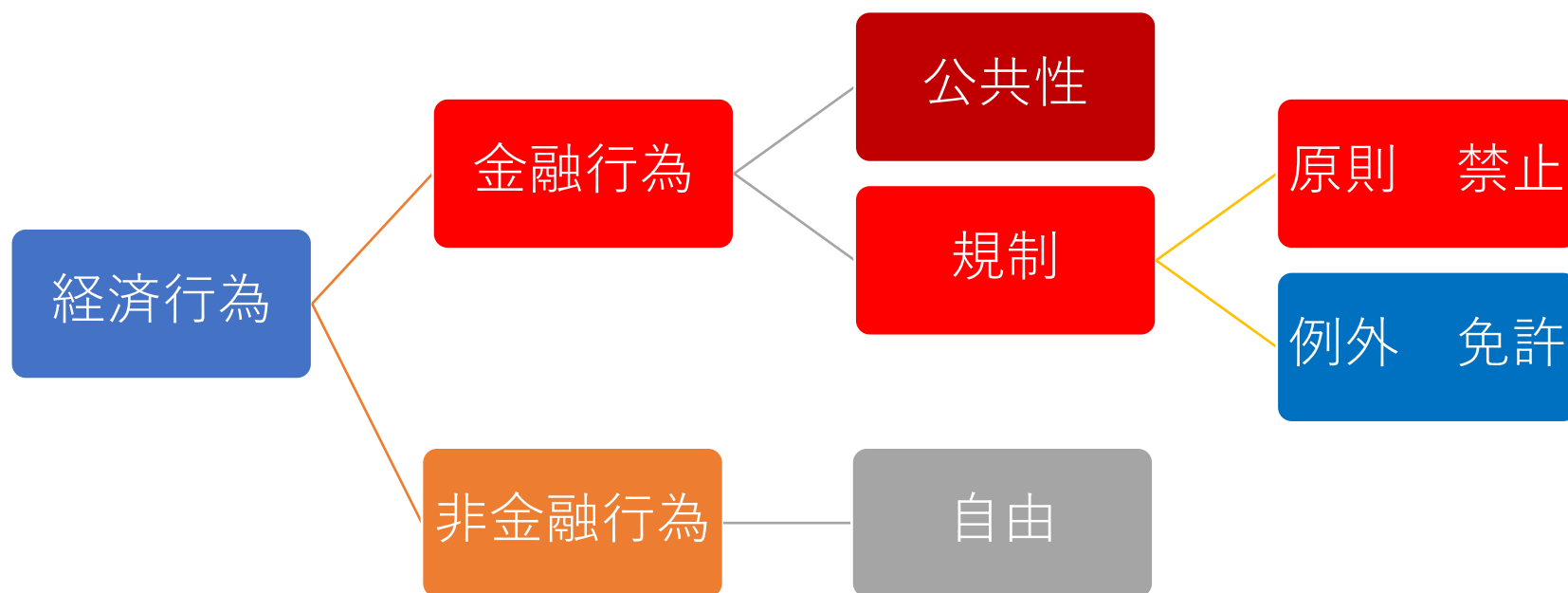
【コンプライアンス講座】

金融法の体系と位置付け

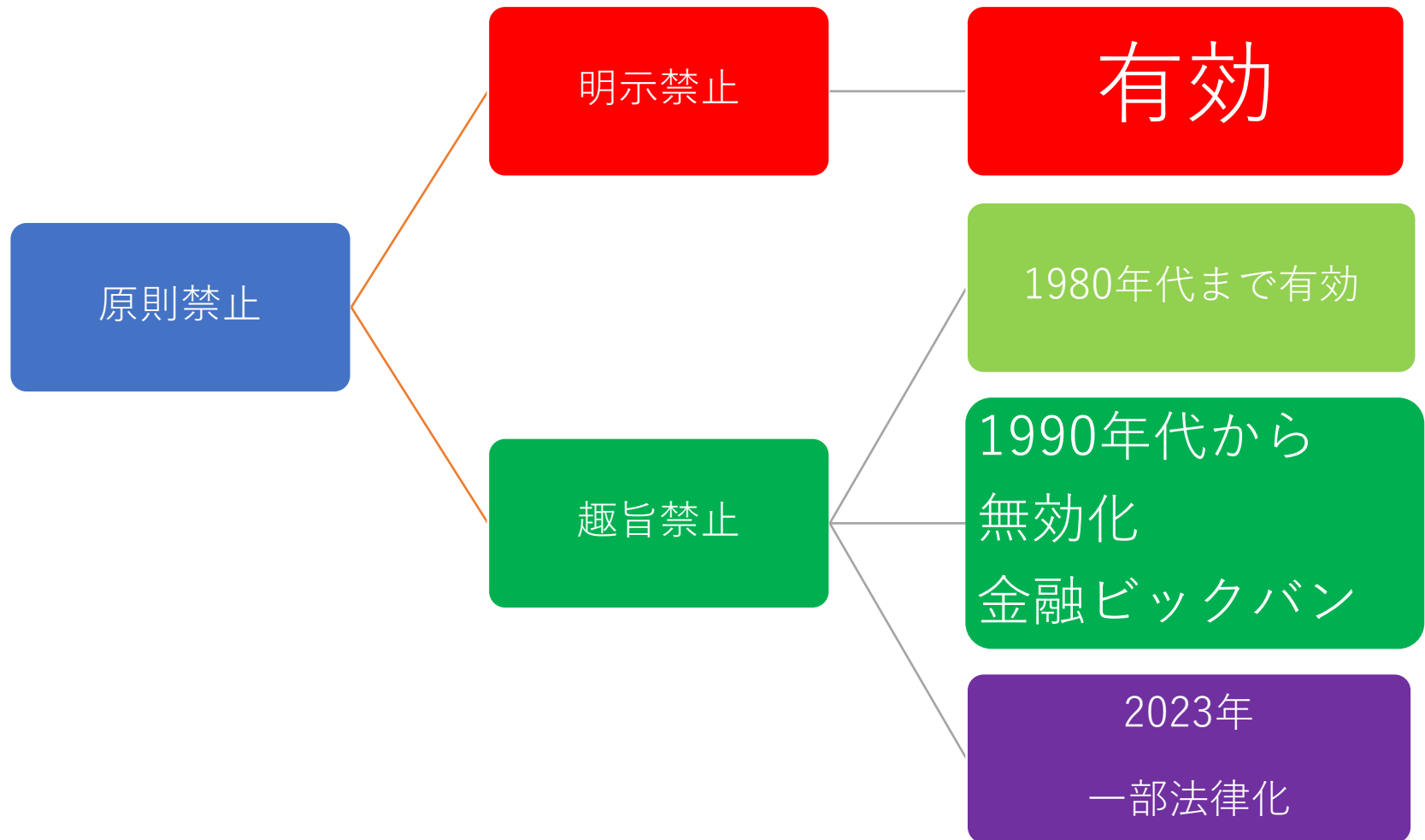
野畑証券役職員研修資料

2025.6.26（木）

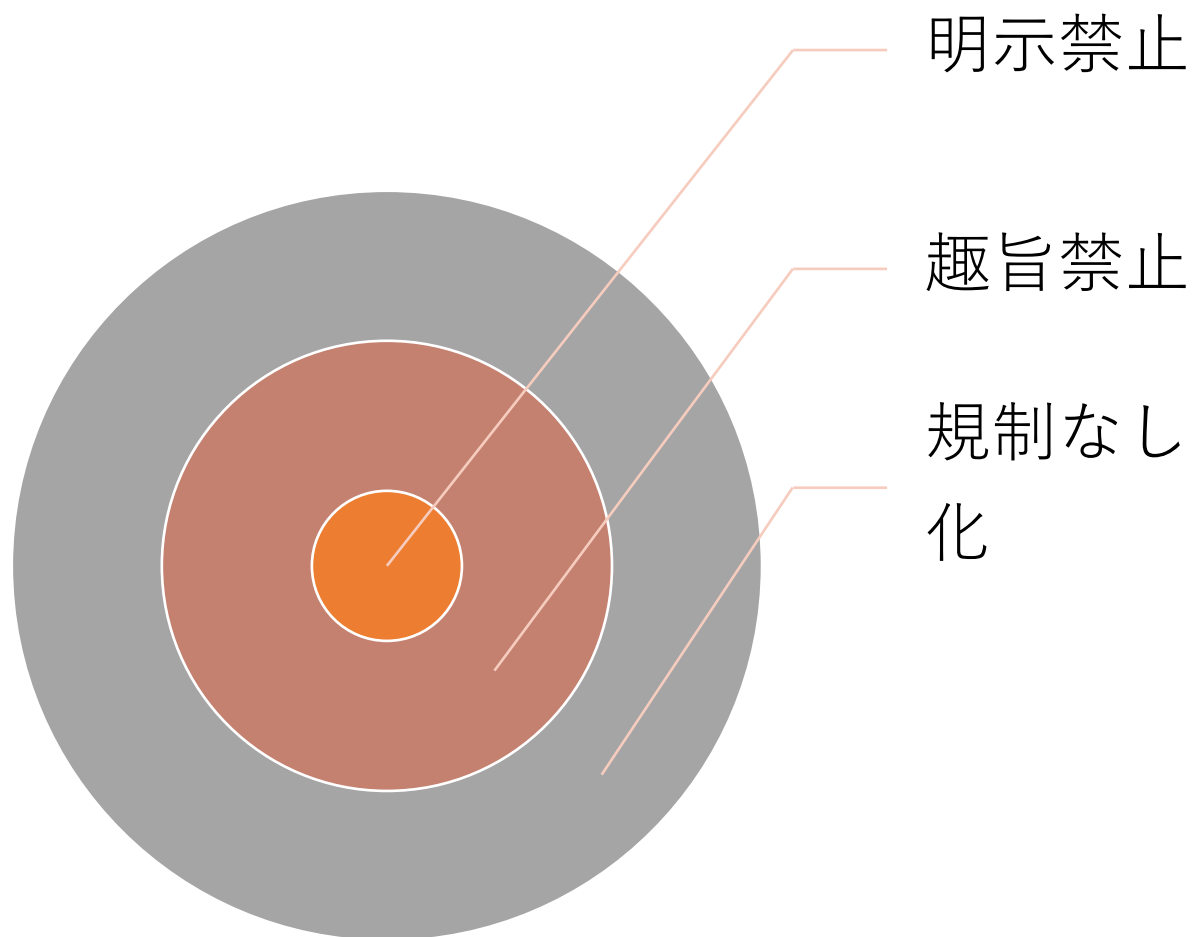
金融法の意義



禁止の範囲変遷



範囲表



余談 法律（法文）の謎

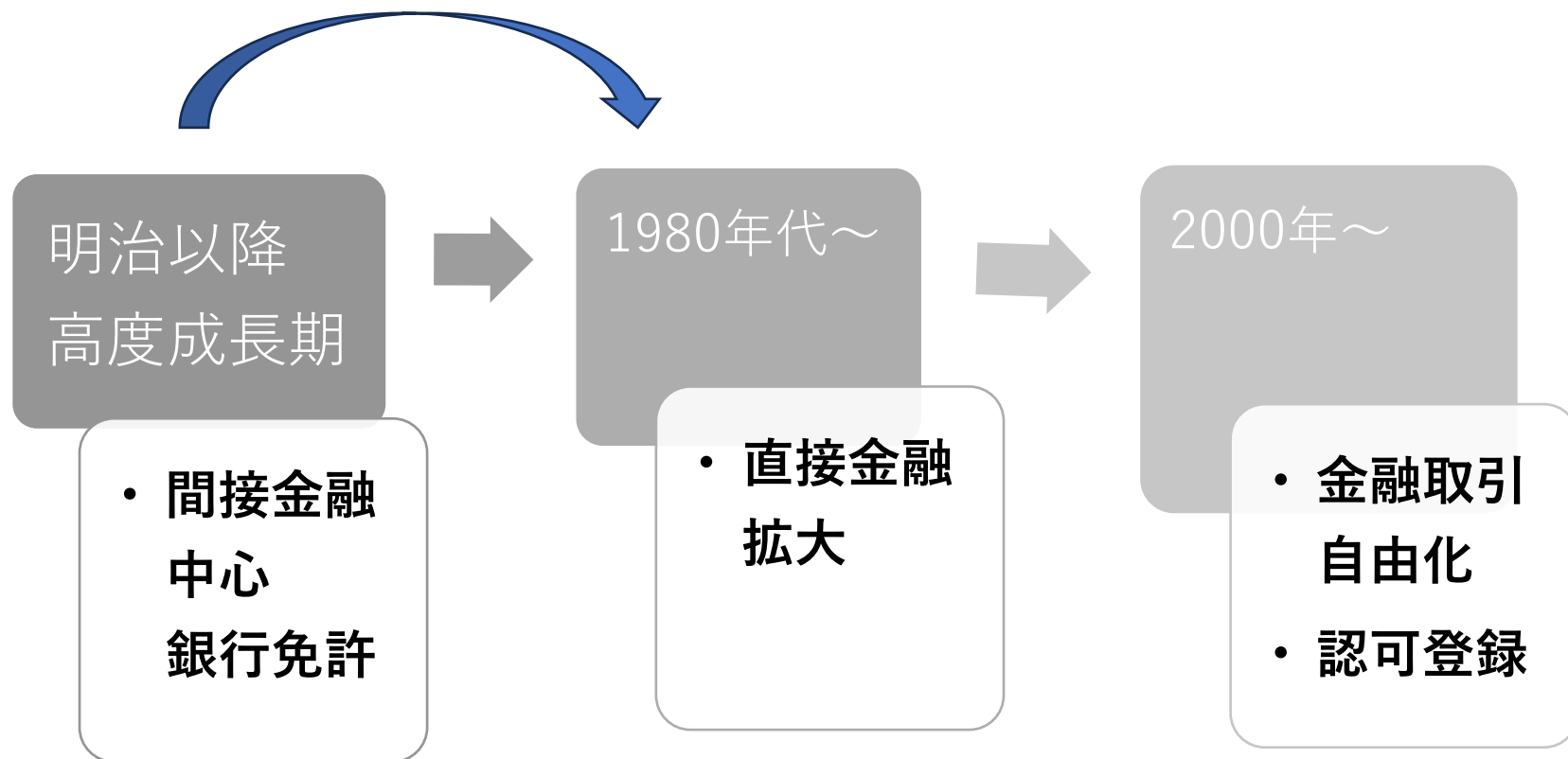
○金商法第36条（顧客に対する誠実義務）
廃止前（2023年）

金融商品取引業者等並びにその役員及び使用人は、顧客に対して**誠実かつ公正に**、その業務を遂行しなければならない。

○金商法第66条の32（信用格付け業者の誠実義務）

信用格付け業者並びにその役員及び使用人は、独立した立場において**公正かつ誠実に**その業務を遂行しなければならない。

金融監督法（規制対象）の推移



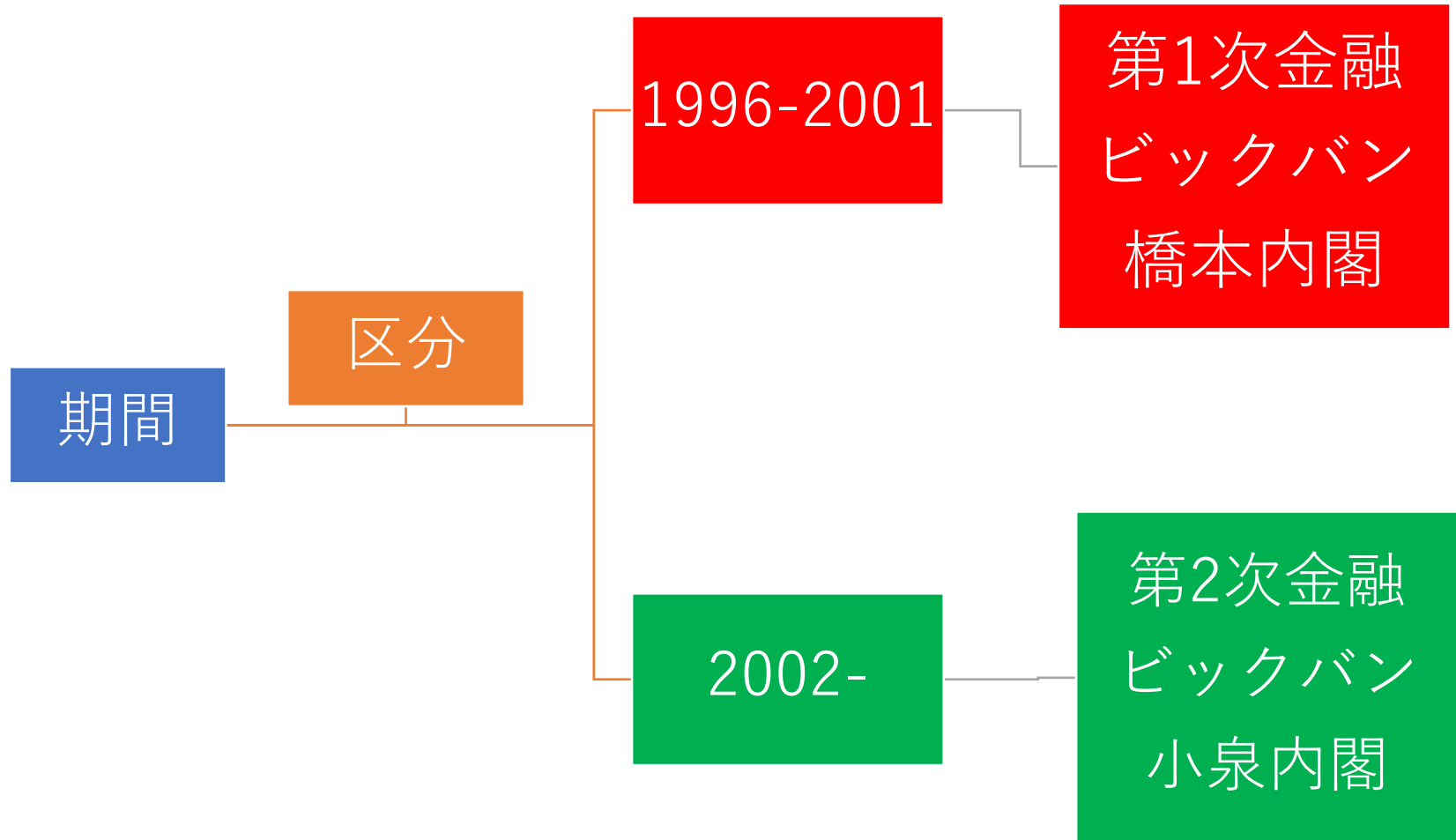
日本版金融ビッグバン

○英国のサッチャー首相がとった金融市場改革（ビッグバン）に因み1996年から2001年度の日本において、政府が実行した大規模な金融制度改革を指す経済用語

○**それまで銀行など金融機関を保護してきた「護送船団方式」を放棄する改革**

○2002年以降には、銀行業・保険業・証券業の業界の垣根を越えて、各代理業解禁など大規模な規制緩和が行われた。

金融ビッグバン



第1次 改革案3つの原則

1. フリー（市場原理が機能する自由な市場）

- 新しい活力の導入（銀行・証券・保険分野への参入促進）
- 幅広いニーズに応える商品・サービス（長短分離などに基づく商品規制の撤廃、証券・銀行の取扱業務の拡大）
- 多様なサービスと多様な対価（各種手数料の自由化）
- 自由な内外取引（為銀主義の撤廃）

2. フェアー（透明で公正な市場）

- 自己責任原則の確立のために十分な情報提供とルールの明確化（ディスクロージャーの充実・徹底）
- ルール違反への処分の積極的発動

3. グローバル（国際的で時代を先取りする市場）

- デリバティブなどの展開に対応した法制度整備・会計制度の国際標準化
- グローバルな監督協力体制の確立

第2次 投資に舵を切る

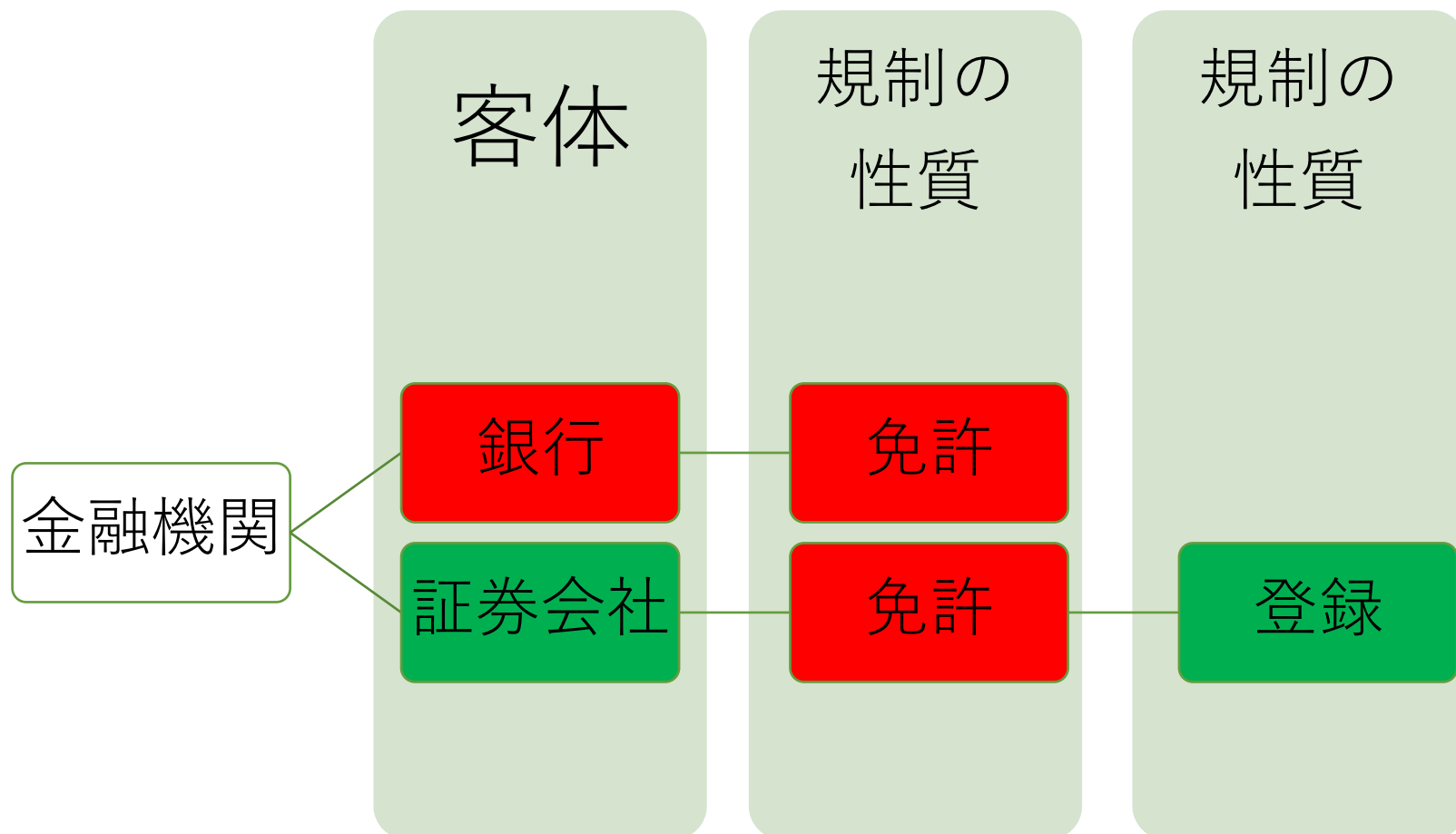
1. 「貯蓄から投資へ」を初めてスローガンに掲げた。
2. 2003年からは、個人投資家の株式と株式投資信託の売却益や配当・分配金に対する税率を20%から10%に引き下げる証券優遇税制を実施（金融所得課税20%の例外）2014年からNISA

(参考)

ビックバン (BIG BANG)

- 機関投資家の成長を背景として
英国サッチャー政権下の1986年
10月27日にロンドン証券取引所
が実施した金融改革
- 手数料の自由化、取引所の株式
会社、単一資格制度の廃止
- ウィンブルドン現象

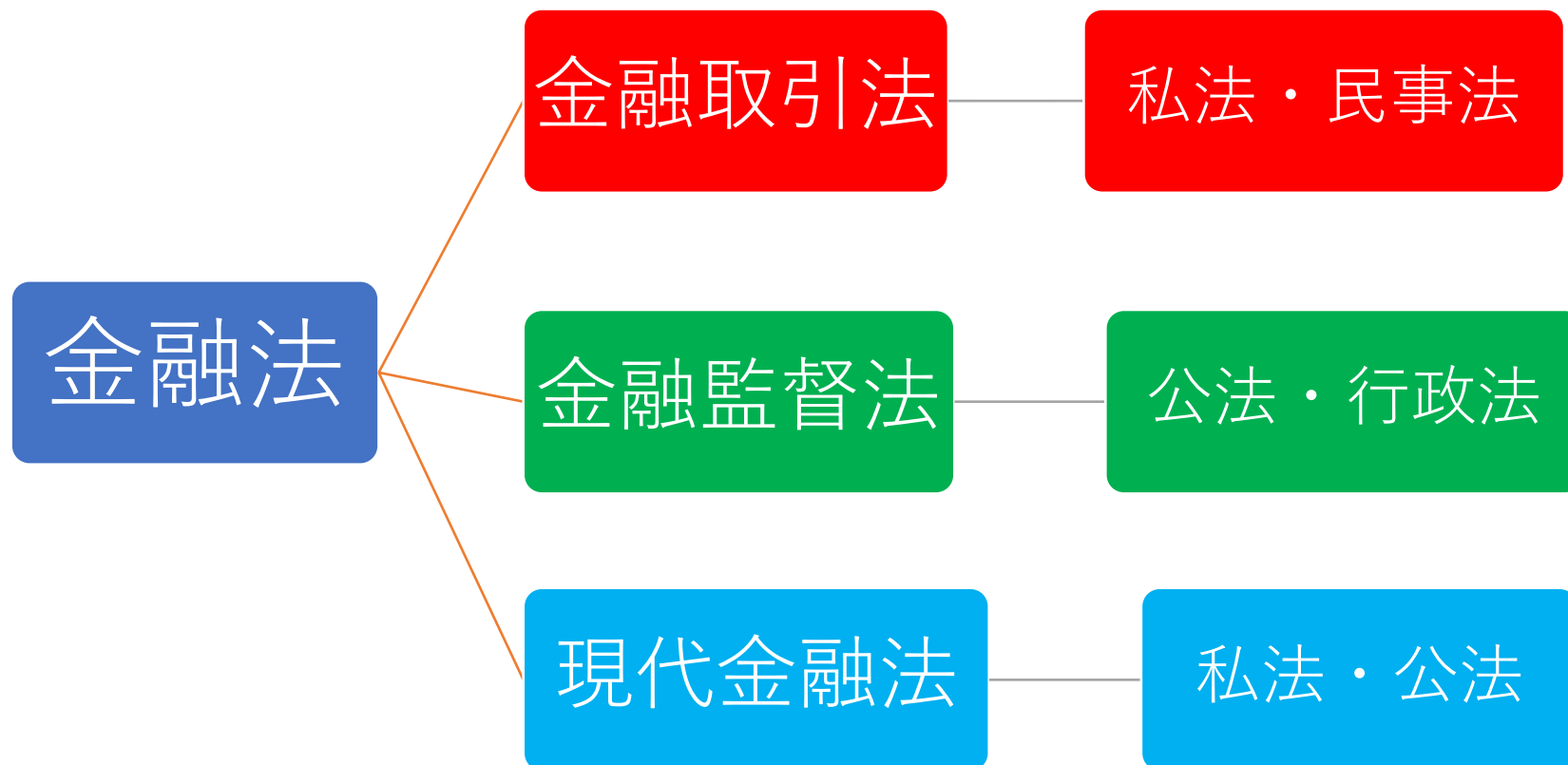
参入規制の変遷



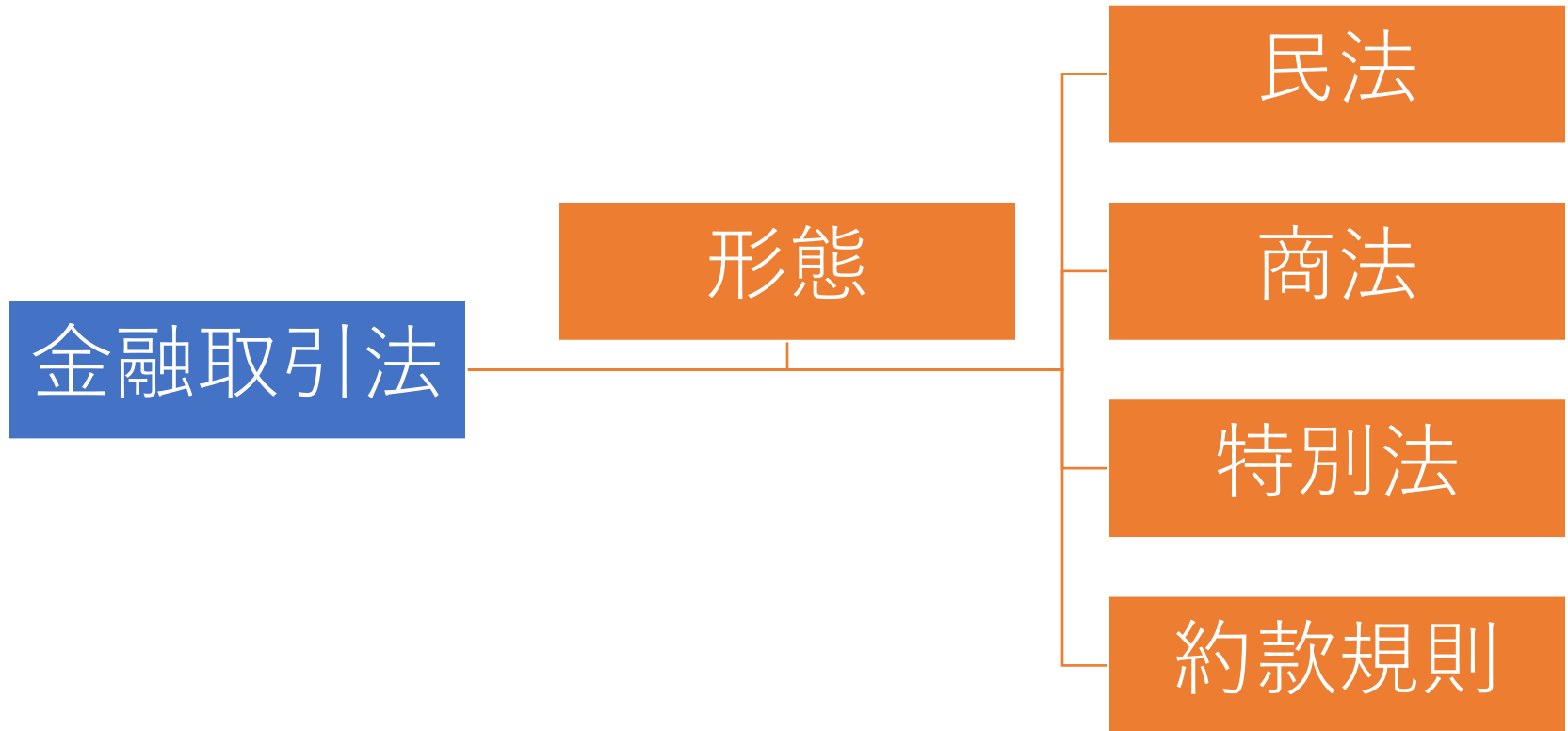
参入規制の形態



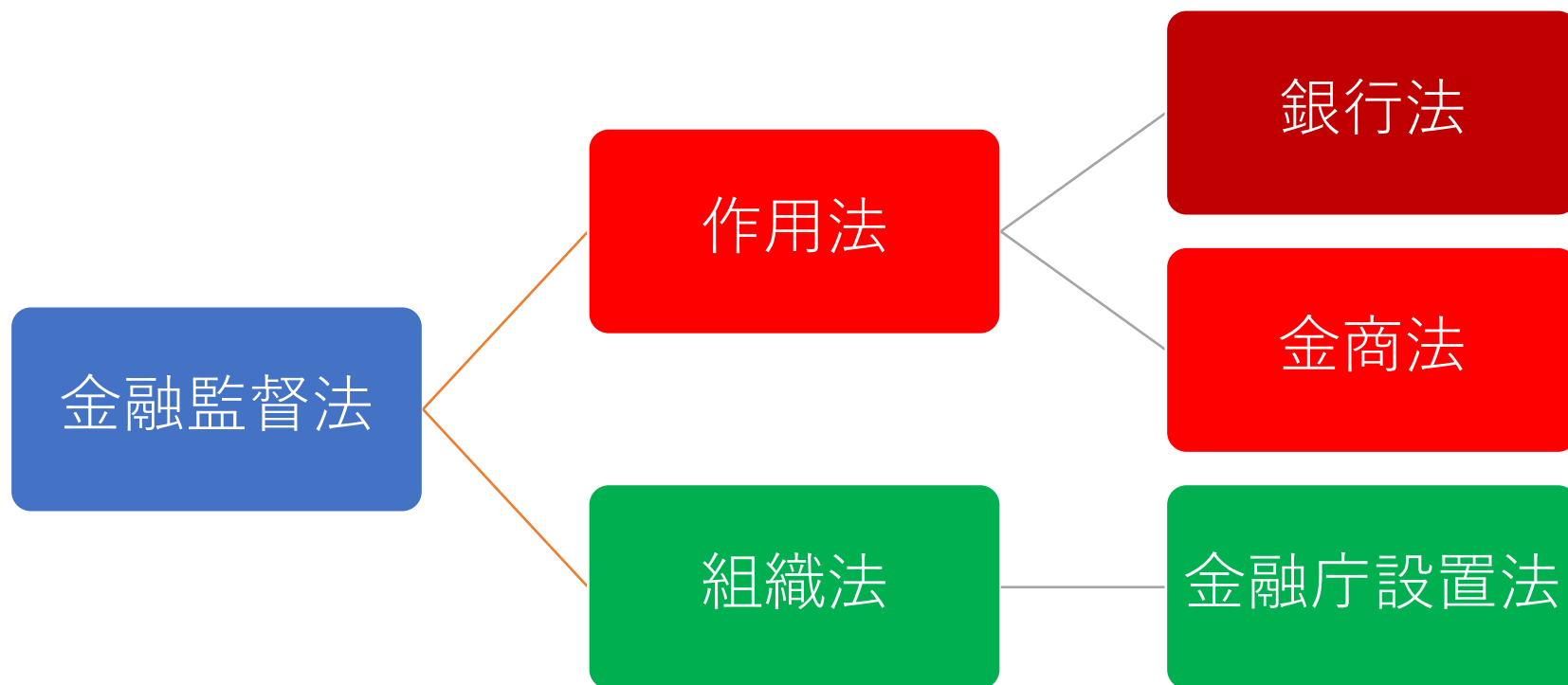
金融法の範囲



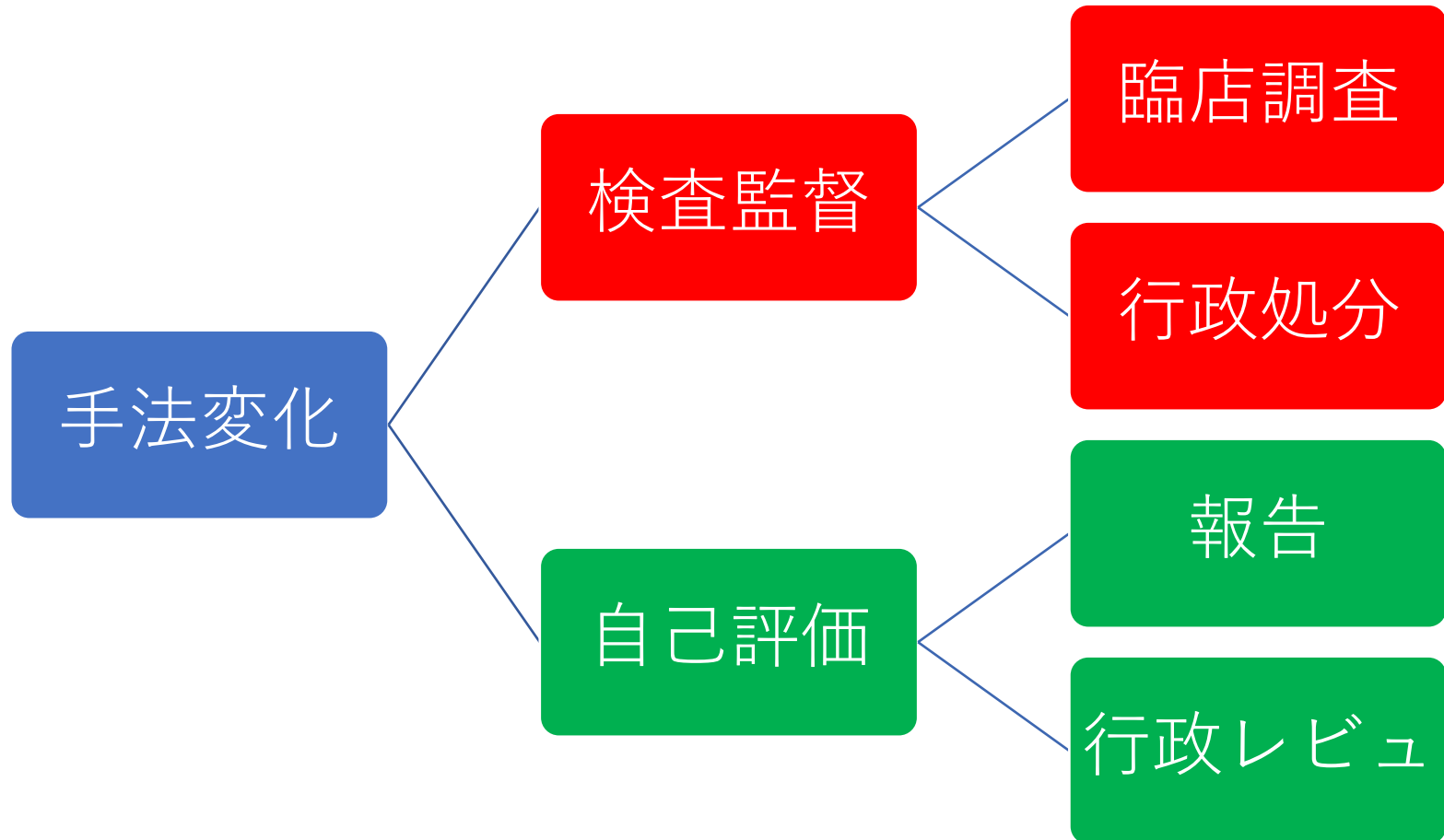
金融取引法の形態



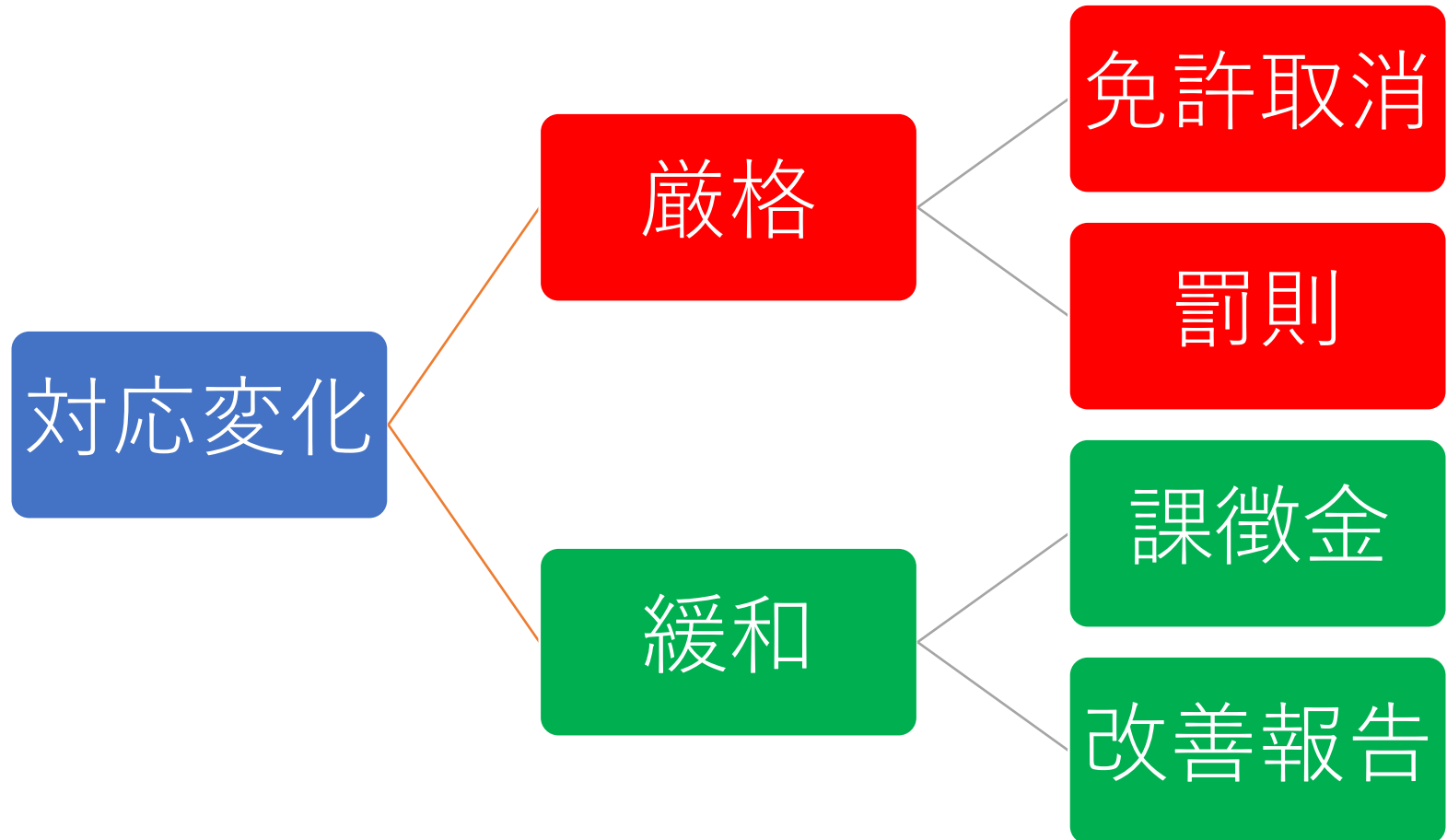
金融監督法の形態



監督手法の変化



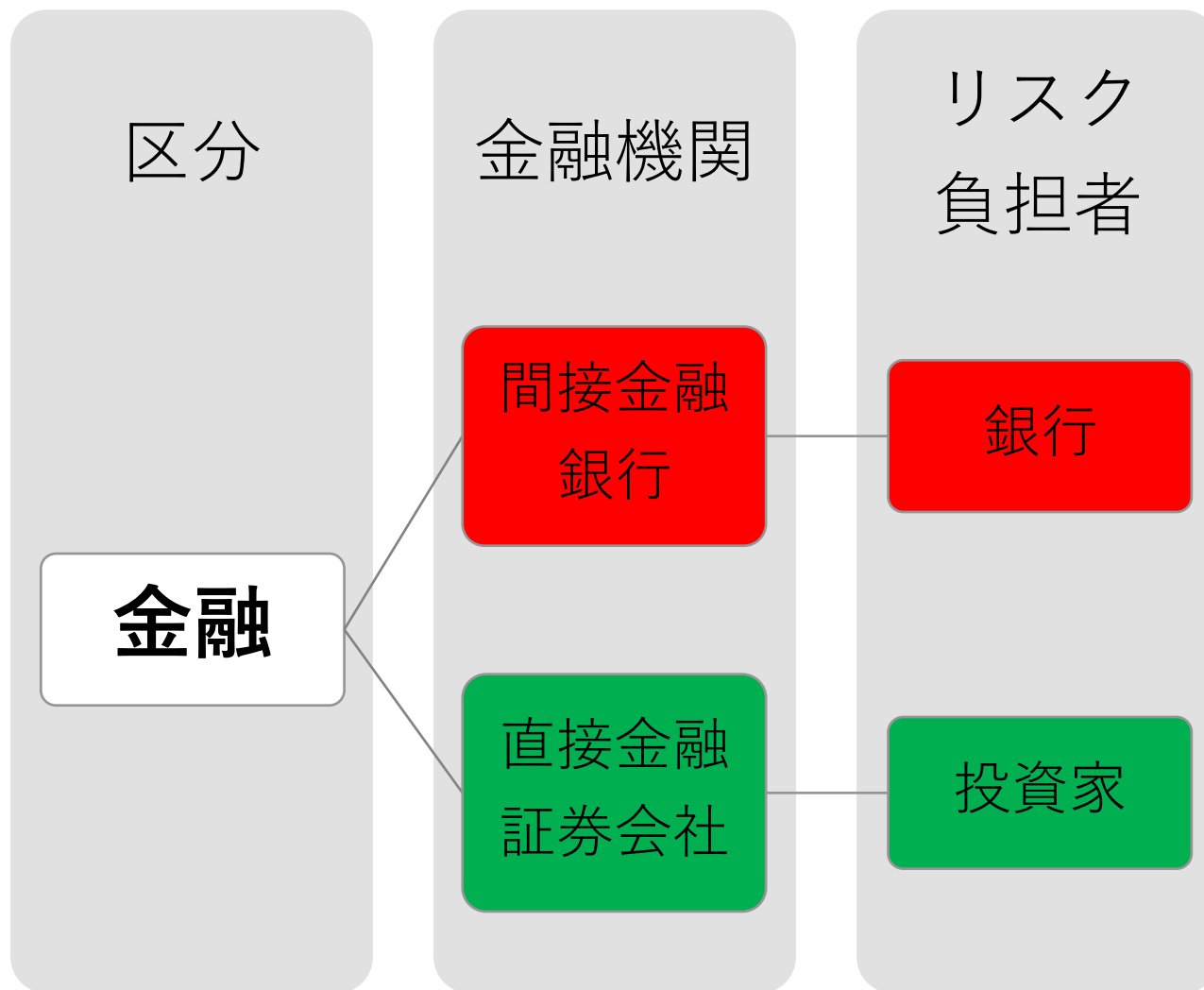
監督対応の変化



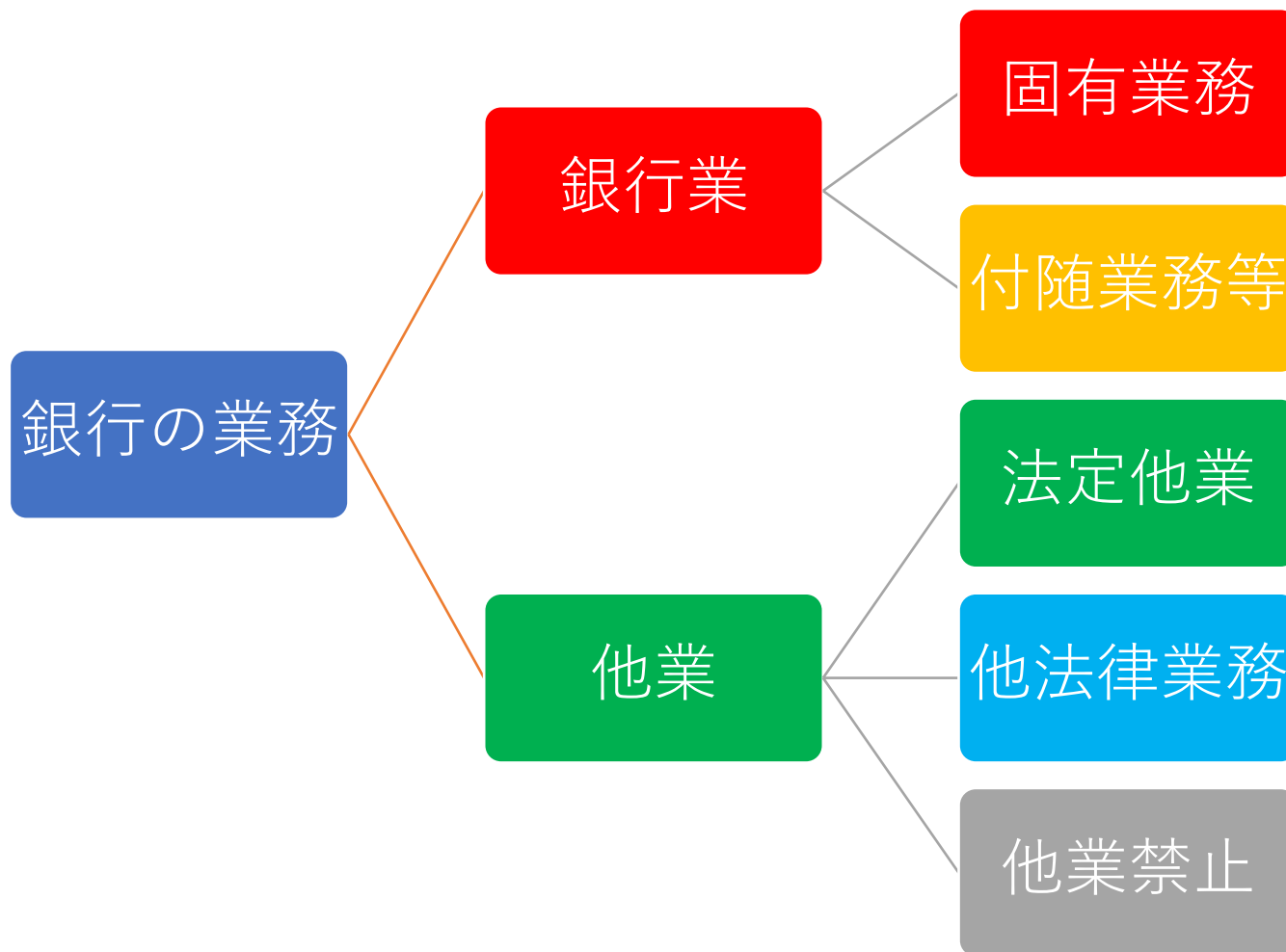
金融機関の定義



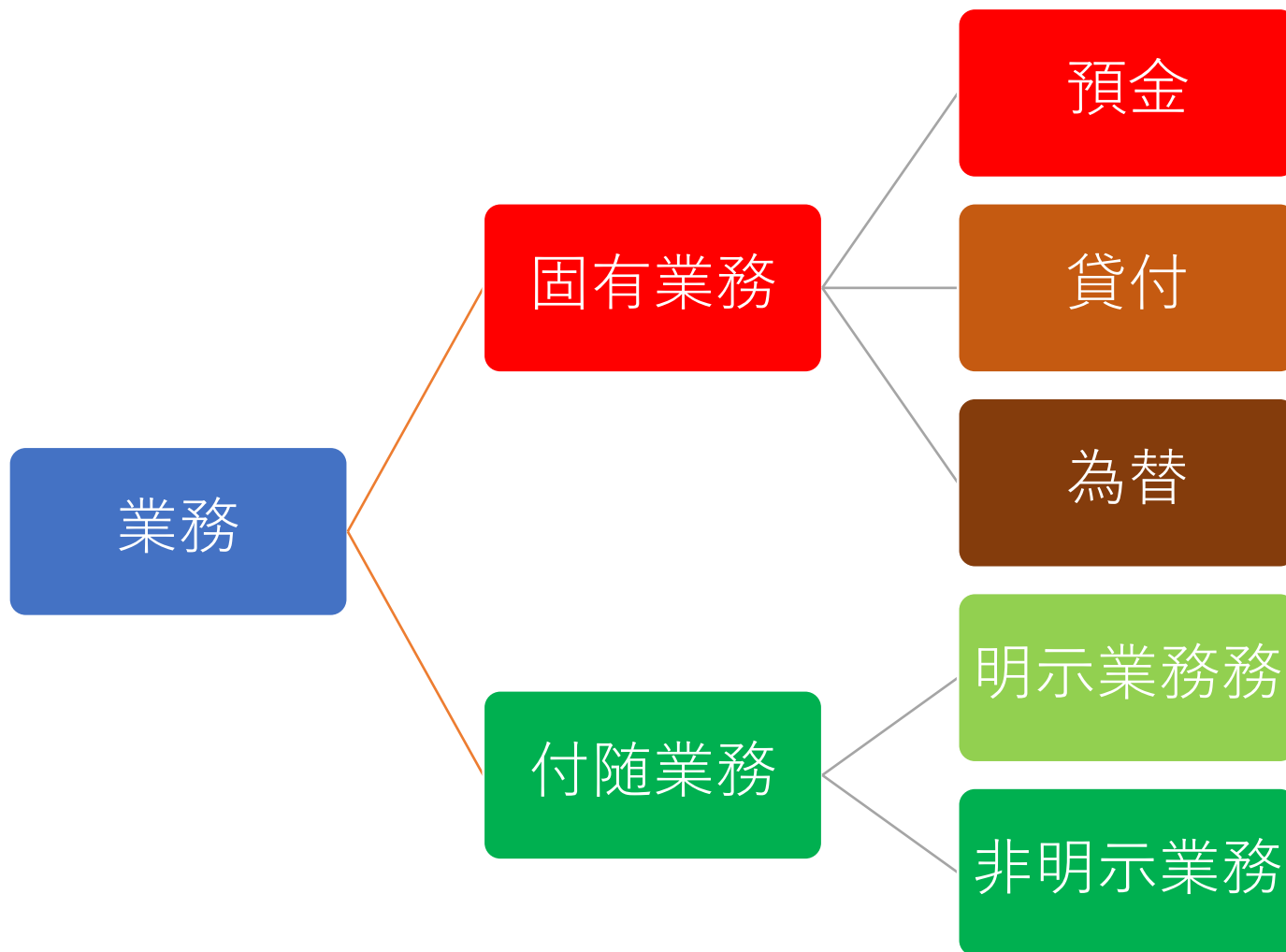
間接金融と直接金融の違い



銀行の業務



銀行の業務



固有業務

(業務の範囲)

第10条 銀行は、次に掲げる業務を営むことができる。

- 1 預金又は定期積金等の受入れ
- 2 資金の貸付け又は手形の割引
- 3 為替取引

付随業務（銀行第10条2項）

1. 法定付随業務

債務保証、手形引受、社債の募集・委託など21の業務（2項各号）

2. その他の付随業務

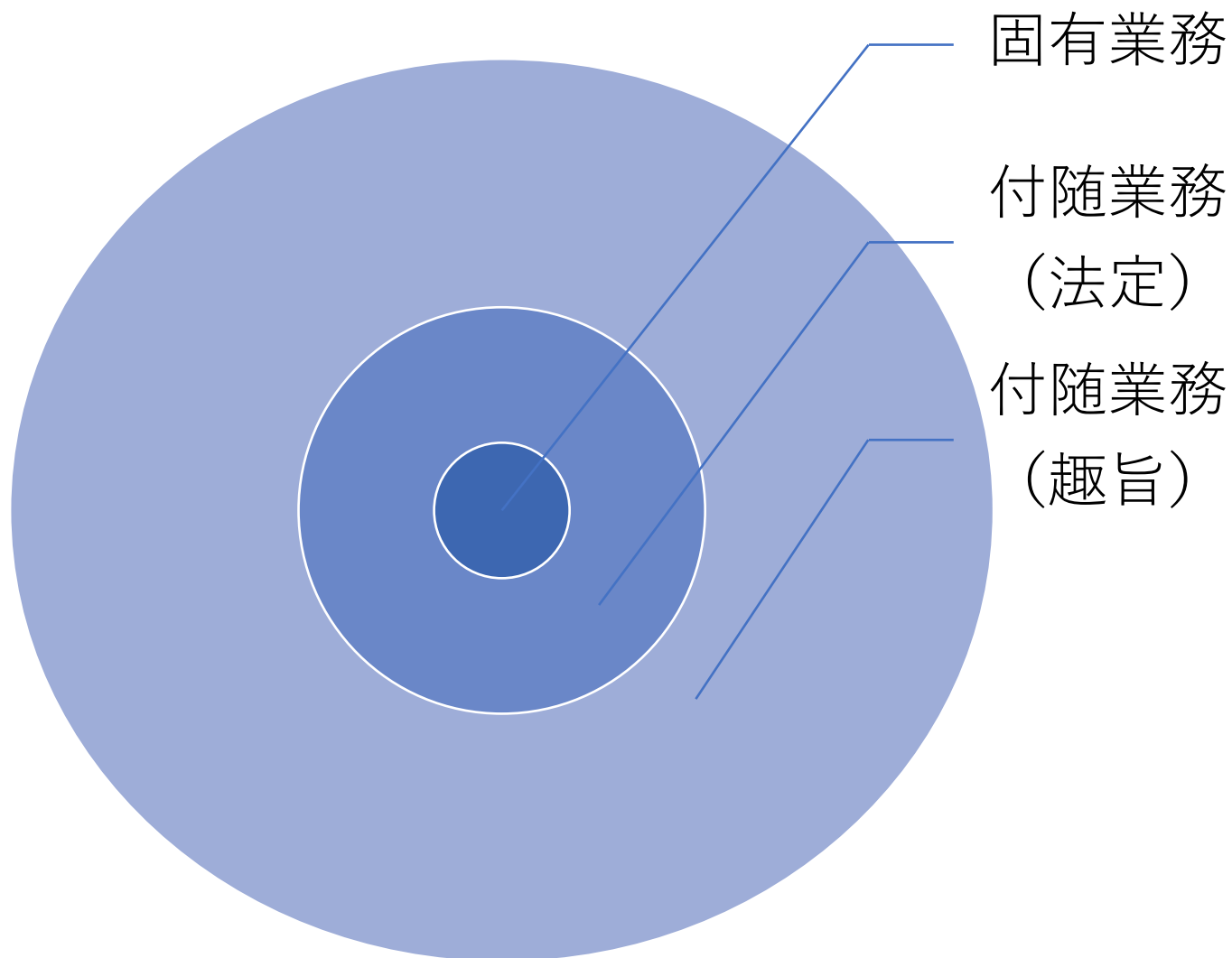
該当性 法定付随業務との類似性

○銀行業務との

①機能的な近似性

②リスクの同質性

銀行の業務



付随業務 第10条2項

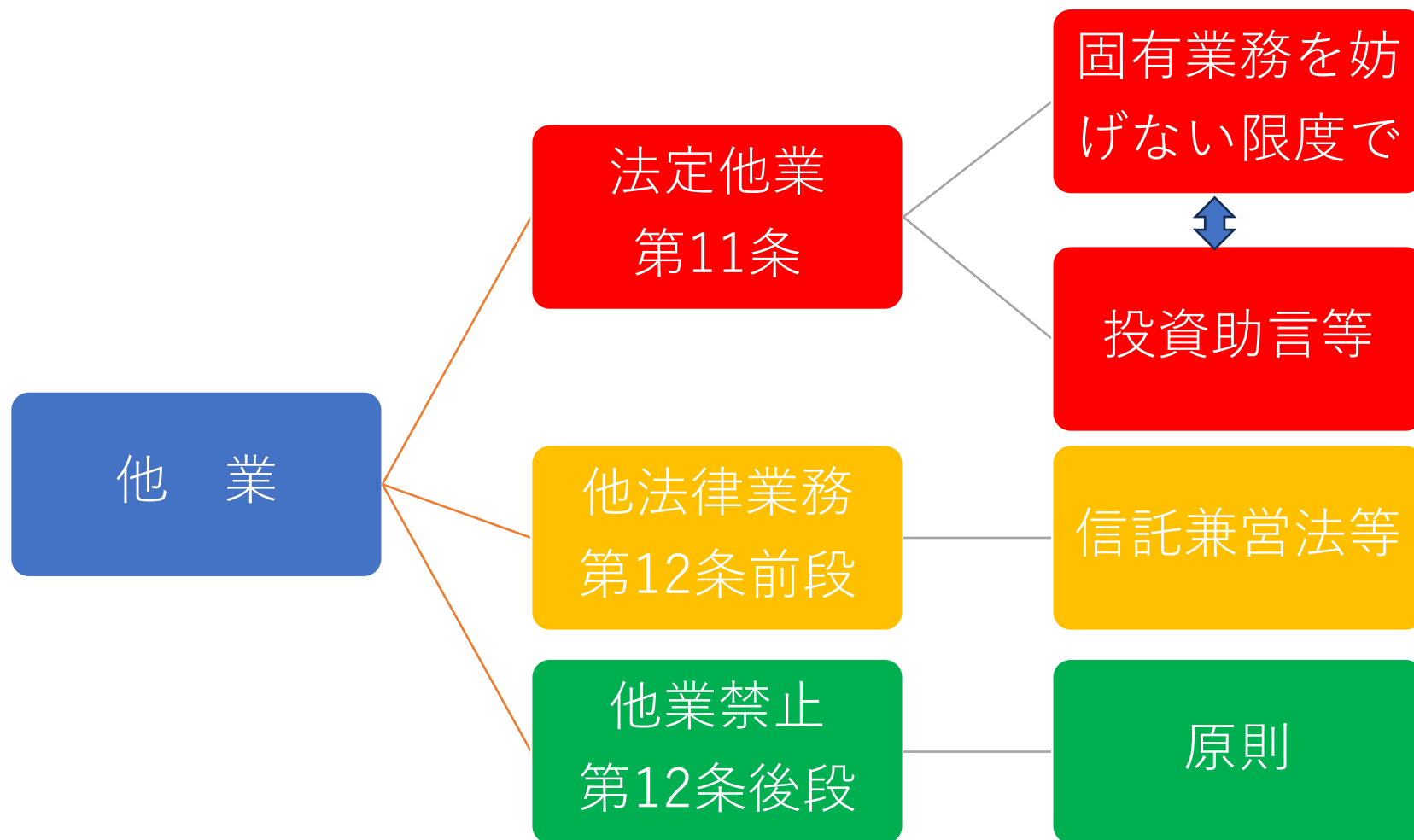
銀行は、前項各号に掲げる業務のほか、次に掲げる業務その他の銀行業に付随する業務を営むことができる。

1 債務の保証又は手形の引受け

2 有価証券（第五号に規定する証書をもつて表示される金銭債権に該当するもの及び短期社債等を除く。第五号の二及び第六号において同じ。）の売買（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。）又は有価証券関連デリバティブ取引（投資の目的をもつてするもの又は書面取次ぎ行為に限る。） 3 有価証券の貸付け

4 国債、地方債若しくは政府保証債（以下この条において「国債等」という。）の引受け（売出しの目的をもつてするものを除く。）又は当該引受けに係る国債等の募集の取扱い

他業の取扱い



法定他業 第11条

第11条 銀行は、前条の規定により営む業務のほか、同条第1項各号に掲げる業務の遂行を妨げない限度において、次に掲げる業務を行うことができる。

- 1 金融商品取引法第28条第6項（通則）に規定する投資助言業務
- 2 金融商品取引法第33条第2項各号（金融機関の有価証券関連業の禁止等）に掲げる有価証券又は取引について、同項各号に定める行為を行う業務（前条第2項の規定により営む業務を除く。）
- 3 信託法（平成18年法律第108号）第3条第3号（信託の方法）に掲げる方法によつてする信託に係る事務に関する業務
- 4 算定割当量を取得し、若しくは譲渡することを内容とする契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理を行う業務（前条第2項の規定により営む業務を除く。）であつて、内閣府令で定めるものの

他法律業務・他業禁止 第12条

銀行は、
前2条の規定により営む業務及び
担保付社債信託法その他の法律に
より営む業務のほか、
他の業務を営むことができない。

【参考】 国際金融センター指数

(Global Financial Centres Index: GFCI)

○英コンサルティングのZ/Yen Group（シティ）が2007年から年2回実施

2015年9月から中国深圳中国開発機構が支援（CDI）

- 国際金融都市の121都市を評価しスコア化WB、OECD、UNなどの組織から得たデータ、140の手段的要因を使用して競争力を評価

第37回目の指数公表2025年3月

○国際金融センターとしての
都市の実力と競争力を評価す
るの調査結果（金融市場のトレンドや
投資機会を把握する上でも極めて重要な指標）

1位：ニューヨーク

2位：ロンドン

3位：香港

国際金融センター指数

Centre	GFCI 37		GFCI 36		Change In	
	Rank	Rating	Rank	Rating	Rank	Rating
New York	1	769	1	763	0	▲6
London	2	762	2	750	0	▲12
Hong Kong	3	760	3	749	0	▲11
Singapore	4	750	4	747	0	▲3
San Francisco	5	749	5	742	0	▲7
Chicago	6	746	6	740	0	▲6
Los Angeles	7	745	7	739	0	▲6
Shanghai	8	744	8	738	0	▲6
Shenzhen	9	743	9	732	0	▲11
Seoul	10	742	11	729	▲1	▲13
Frankfurt	11	741	10	730	▼1	▲11
Dubai	12	740	16	723	▲4	▲17
Washington DC	13	739	12	728	▼1	▲11
Dublin	14	738	14	725	0	▲13
Geneva	15	737	13	726	▼2	▲11
Luxembourg	16	736	19	720	▲3	▲16
Paris	17	735	15	724	▼2	▲11
Amsterdam	18	734	27	712	▲9	▲22
Boston	19	733	22	717	▲3	▲16
Beijing	20	732	18	721	▼2	▲11
Zurich	21	731	17	722	▼4	▲9
Tokyo	22	730	20	719	▼2	▲11
Toronto	23	729	23	716	0	▲13
Busan	24	728	25	714	▲1	▲14
Jersey	25	727	30	709	▲5	▲18
Miami	26	726	36	703	▲10	▲23

アジア太平洋地域の評価

- アジア太平洋地域では、
香港・シンガポール・上海・深圳・
ソウル・北京の6つの金融センター
が世界トップ20にランクイン
- 日本は、22位と低下傾向
2018年6位 $\Rightarrow$ 2024年22位

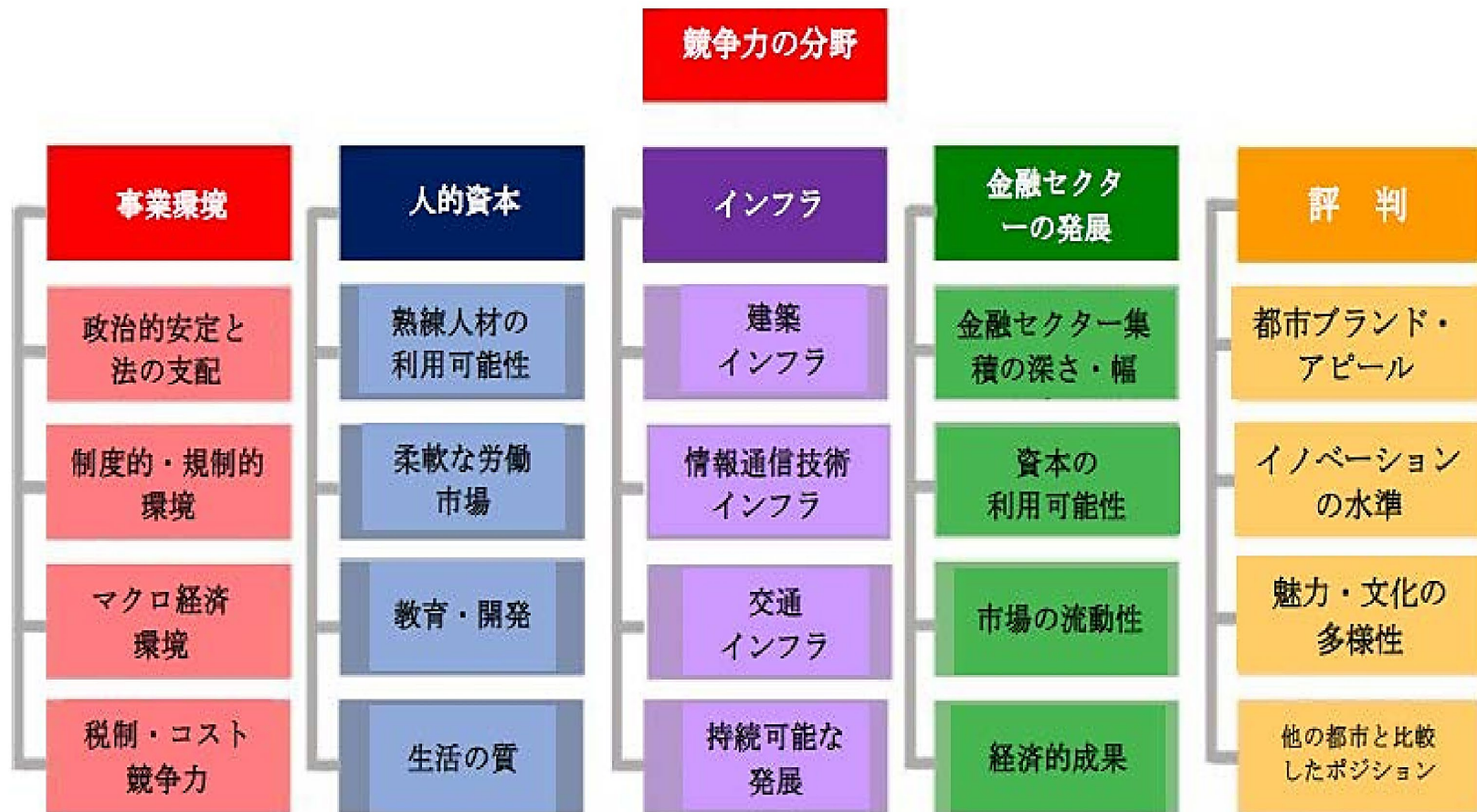
2018年

Centre	GFCI 24		GFCI 23		Change in	Change in
	Rank	Rating	Rank	Rating	Rank	Rating
New York	1	788	2	793	▲1	▼5
London	2	786	1	794	▼1	▼8
Hong Kong	3	783	3	781	0	▲2
Singapore	4	769	4	765	0	▲4
Shanghai	5	766	6	741	▲1	▲25
Tokyo	6	746	5	749	▼1	▼3
Sydney	7	734	9	724	▲2	▲10
Beijing	8	733	11	721	▲3	▲12
Zurich	9	732	16	713	▲7	▲19
Frankfurt	10	730	20	708	▲10	▲22
Toronto	11	728	7	728	▼4	0
Shenzhen	12	726	18	710	▲6	▲16
Boston	13	725	10	722	▼3	▲3
San Francisco	14	724	8	726	▼6	▼2
Dubai	15	722	19	709	▲4	▲13
Los Angeles	16	721	17	712	▲1	▲9
Chicago	17	717	14	718	▼3	▼1
Vancouver	18	709	15	717	▼3	▼8
Guangzhou	19	708	28	678	▲9	▲30
Melbourne	20	699	12	720	▼8	▼21
Luxembourg	21	694	21	701	0	▼7
Osaka	22	693	23	692	▲1	▲1
Paris	23	691	24	687	▲1	▲4

今後重要性を増す可能性のある15のセンター

Centre	Mentions in last 24 months
Dubai	63
Seoul	48
Singapore	45
Kigali	26
GIFT City	24
Mauritius	24
Hong Kong	23
Casablanca	22
Riyadh	20
Shenzhen	20
Abu Dhabi	19
London	17
Shanghai	17
Mumbai	10
New York	10

指数算出根拠のうち、競争力 分析評価対象5分野



上位15か国の競争分野

Rank	Business Environment	Human Capital	Infrastructure	Financial Sector Development	Reputational & General
1	New York	New York	New York	New York	New York
2	London	Hong Kong	Hong Kong	Hong Kong	London
3	Hong Kong	London	London	London	Hong Kong
4	Singapore	Singapore	Singapore	Shanghai	Singapore
5	San Francisco	San Francisco	Shenzhen	Singapore	San Francisco
6	Chicago	Chicago	Seoul	Chicago	Dublin
7	Los Angeles	Los Angeles	Paris	San Francisco	Chicago
8	Frankfurt	Washington DC	Shanghai	Los Angeles	Frankfurt
9	Amsterdam	Boston	Dubai	Shenzhen	Paris
10	Dubai	Zurich	Los Angeles	Washington DC	Seoul
11	Shenzhen	Shenzhen	Geneva	Seoul	Dubai
12	Boston	Dubai	San Francisco	Frankfurt	Geneva
13	Shanghai	Frankfurt	Beijing	Zurich	Los Angeles
14	Washington DC	Shanghai	Zurich	Beijing	Shanghai
15	Paris	Seoul	Frankfurt	Geneva	Washington DC